

# 教育の効果測定研究

Measuring Educational Effects

プロジェクトリーダー 大竹文雄(経済学研究科教授)

学内のコメンター

小原美紀(国際公共政策研究科教授) 瀧井克也(国際公共政策研究科教授) 松林哲也(国際公共政策研究科准教授)

共同研究機関

尼崎市学びと育ち研究所

## 1. プロジェクト概要

2018年6月15日に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、2030年以降の社会の変化を見据えた日本の教育政策の在り方を示しています。人生100年時代を迎える中で超スマート社会(Society 5.0)に向かって人工知能(AI)やビッグデータの活用などの技術革新が急速に進んでいるという状況に日本社会は現在あります。このような社会の大転換を乗り越えて、豊かな人生を生き抜くために必要な力を身に付け、活躍できるようになる上で、教育の役割は大きいのです。こうした中で、これまでとは異なった教育のあり方が必要とされています。そのための取り組みが、国、地方、学校、各教員といったさまざまなレベルで行われてきています。そのような取り組みの中で、どのような取り組みが効果的なのかを客観的な根拠として示して、それを新たな政策に組み込んでいくことが必要です。

実際、「第3期教育振興基本計画」では、客観的な根拠を重視した教育政策を推進することが明記されています。ところが、実際の教育現場では、データはあるのですが、教育の効果測定できるような形に整理されていないことが多いのです。また、教育の効果測定するには、短期的な効果だけではなく長期的な効果を測ることが重要です。しかし、日本ではそのようなデータはなかなか存在しません。研究者自らが調査をしたり、既存の情報をう



尼崎市での打ち合わせ

まく組み合わせて分析したりする必要があります。

そこで、本プロジェクトでは、教育の効果測定するために、いくつかのアプローチで分析を進めています。第一に、自治体と協力して教育に関わるデータを整理して、学校教育の効果測定するものです。具体的には、尼崎市と奈良市と協力して、データ収集と分析を進めています。第二に、過去に受けた教育の特性と現在の状況についてアンケート調査し、教育の取り組みが、どのような長期的影響を与えているのかを明らかにしています。

## 2. 2018年の取り組みと成果

### (1) 尼崎市との共同研究プロジェクト

本SSIプロジェクトでは、尼崎市「学びと育ち研究所」と共同で、尼崎市の義務教育に関わるさまざまなデータを匿名化し、尼崎市が行ってきた教育政策の効果検

## エビデンスに基づいた教育政策の実現のために

証を進めています。尼崎市が行ってきた「学力・生活実態調査」をさまざまな利用可能な行政データとマッチさせることを行ってきました。この結果、同一生徒の学力の追跡が可能になり、幼少期の状況や変化しない生徒の環境を考慮した上で、クラスサイズや尼崎市の教育の取り組みを評価できるようになりました。

例えば、尼崎市は平成16(2004)年に「尼崎計算教育特区」に指定され、小学校の教育課程に新たに「計算科」を位置付け、ソロバンによる教育を実施してきましたが、小学校によってソロバンの授業の開始年度が異なっていたため、ソロバン授業の実施が生徒の成績に与える影響を分析することが可能です。本プロジェクトでは、この計算科でのソロバン教育が、尼崎市の子供たちの学力にどのような影響を与えたかを検証しています。

### (2) 奈良市との共同研究プロジェクト

奈良市では、2016年から算数の単元テストの結果を情報通信技術(ICT)を活用して分析処理し、児童一人一人の理解度や苦手分野に合わせた練習問題を提供することで、学習意欲の向上と学力の定着につなげることを目的とした「学びなら」というシステムの導入を進めてきました。この取り組みによって、奈良市の小学校の生徒の学力にどのような効果があったかを分析することを進めています。

### (3) グループ学習の長期的効果

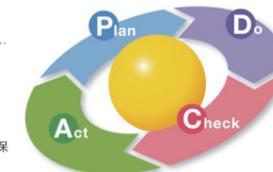
日本の伝統的な授業スタイルは、教師が生徒に向かって一方的に講義をするというものです。最近では、グループ学習のように生徒側の積極的参加を求める授業が注目を集めています。中央大学の窪田康平氏、神戸大学の伊藤高弘氏とともに大竹は、独自のアンケート

調査をもとに、グループ学習経験の長期的効果を計測しました。グループ学習の実施率は、地域的にも時代的にも大きな変化があるため、その変化を用いて、効果を計測することができます。その結果、グループ学習の経験者は、成人になってからも利他性や互恵性が高く、将来の人間関係の満足度が高い一方で、所得は低く、所得や資産という経済的な面での満足度も低くなっているため、全般的な幸福度には影響を与えていないことを示しました。

## ～今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点～

### ①客観的な根拠を重視した教育政策の推進

- PDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要
- EBPM(Evidence-based Policy making)【注】の推進体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進
- 【注】証拠に基づく政策立案という意味



### ②教育投資の在り方

- 教育費負担を軽減
- 各教育段階における教育の質の向上に必要な教育投資の確保

### ③新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- 次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
- 持続可能な社会教育システムの構築に向けた新たな施策を展開
- 次世代の教育の創造に向けた研究開発・先導的取組の推進



文部科学省 担当:文部科学省総合教育政策局 政策課  
住所:〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省ホームページに、教育振興基本計画に関する情報が掲載されています。ぜひご覧ください。 [教育振興基本計画](#) [検索](#)

「第3期教育振興基本計画」を紹介する文部科学省のホームページ

## 3. プロジェクトの今後

尼崎市や奈良市の教育成果の測定プロジェクトは、今後さらにデータの整備が進むので、それらのデータを活用して、分析を進めていきます。特に、尼崎市では、2018年度から小学校・中学校の生徒を毎年追跡可能な形で学力テストを開始したため、より詳細な学力データが得られるようになりました。自治体と協力して分析を進めていくことのメリットは、学校だけではなく、さまざまな行政データと組み合わせた分析が可能なおことです。このような行政データを用いた研究に加えて、大学入試科目の差がその後の企業での昇進に与えた影響についても研究を進めていきます。